



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東
コード番号 4694 URL <https://www.bml.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 近藤 健介
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務執行役員（氏名） 武部 憲尚（TEL）03(3350)0111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	71,373	1.8	5,170	0.9	5,359	1.6	3,426	2.1
2024年3月期中間期	70,109	△16.2	5,123	△66.8	5,275	△66.1	3,355	△67.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,487百万円(0.7%) 2024年3月期中間期 3,464百万円(△66.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	87.89	87.85
2024年3月期中間期	86.08	86.05

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	173,485	131,989	73.6
2024年3月期	170,991	130,140	73.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 127,709百万円 2024年3月期 125,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	1.5	9,200	0.4	9,700	1.0	6,100	1.1	156.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社、除外 2社(社名) 株式会社協同医学研究所、株式会社リンテック

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	42,294,426株	2024年3月期	42,294,426株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,287,817株	2024年3月期	3,310,287株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	38,990,559株	2024年3月期中間期	38,976,441株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境のもと受託臨床検査業界におきましては、2024年度は2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたり、診療報酬(検体検査)の引き下げに加えて、人件費等の上昇や業者間競争が続いていることから事業環境としては引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当中間連結会計期間の業績は、売上高71,373百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益5,170百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益5,359百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,426百万円(前年同期比2.1%増)となりました。当社グループの売上高につきましては、新型コロナウイルス関連検査の受託数は減少したものの、新型コロナウイルス関連検査以外の受託数が堅調に推移したことにより増収となりました。また、利益につきましては、増収に加えて収益性向上に関する各種取り組みの効果もあり増益となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得の強化を図るとともに、既存ユーザーに対する新規検査項目・独自検査項目・重点検査項目拡販等の深耕営業を実施することで業績の拡大を図りました。この結果、臨床検査事業の売上高は前年同期比2.0%の増収となりました。

食品衛生事業につきましては、食品コンサルティングで店舗点検の受注が増加したことや、腸内細菌検査の受託数が堅調に推移したことで、売上高は前年同期比4.5%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前年同期比2.1%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、Qualis Cloud販売の一時停止により、新規販売が低調であったことや、オンライン資格確認等システムの需要が一巡したことに伴い導入が減少したことで前年同期比1.0%の減収となりました。

その他事業につきましては、治験実施医療機関支援(SMO)業務で大型案件への対応が終了したことに加えて、調剤薬局事業で診療報酬(薬価)引き下げの影響の他、新型コロナウイルス治療薬の処方箋枚数や発熱外来の患者数が減少しました。これらにより、前年同期比10.5%の減収となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態は、総資産173,485百万円(前期末比2,494百万円増)、純資産131,989百万円(前期末比1,849百万円増)、自己資本比率73.6%(前期末と変わらず)となっています。

主な増減項目は、資産の部では流動資産で現金及び預金が6,525百万円、流動資産その他が1,022百万円、それぞれ減少した一方、流動資産で受取手形及び売掛金が1,226百万円、固定資産で建設仮勘定が8,636百万円、それぞれ増加しています。負債の部では流動負債で未払法人税等が1,364百万円、支払手形及び買掛金が747百万円、それぞれ増加した一方、流動負債その他が1,832百万円減少しています。純資産の部では利益剰余金が1,880百万円増加しています。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ17,298百万円減少し、63,765百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,386百万円の資金収入(前年同期比1,607百万円収入減)となりました。主な増減項目は、売上債権の増減額で前年同期が668百万円の収入だったのに対し当中間期は1,279百万円の支出となったこと、及び仕入債務の増減額で前年同期が1,144百万円の支出だったのに対し当中間期は747百万円の収入となったことが挙げられます。加えて、法人税等の還付金で1,070百万円の収入減となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,380百万円の資金支出(前年同期比4,046百万円支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,069百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,579百万円の資金支出(前年同期比776百万円支出減)となりました。これは主に配当金の支払額が781百万円減少となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、期初の予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,114	67,588
受取手形及び売掛金	24,978	26,204
商品及び製品	395	244
仕掛品	661	833
原材料及び貯蔵品	3,530	3,326
その他	4,319	3,297
貸倒引当金	△21	△41
流動資産合計	107,977	101,452
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	11,031	19,668
その他(純額)	40,801	40,777
有形固定資産合計	51,833	60,446
無形固定資産		
その他	4,792	4,884
無形固定資産合計	4,792	4,884
投資その他の資産		
その他	6,443	6,812
貸倒引当金	△55	△109
投資その他の資産合計	6,388	6,703
固定資産合計	63,014	72,033
資産合計	170,991	173,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,731	19,478
未払法人税等	642	2,007
賞与引当金	3,598	3,750
その他	11,674	9,842
流動負債合計	34,648	35,079
固定負債		
退職給付に係る負債	1,709	1,737
役員退職慰労引当金	232	171
その他	4,261	4,507
固定負債合計	6,203	6,417
負債合計	40,851	41,496

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	119,730	121,610
自己株式	△8,229	△8,173
株主資本合計	124,193	126,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	579
退職給付に係る調整累計額	1,081	999
その他の包括利益累計額合計	1,649	1,579
新株予約権	23	23
非支配株主持分	4,273	4,256
純資産合計	130,140	131,989
負債純資産合計	170,991	173,485

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	70,109	71,373
売上原価	46,508	47,673
売上総利益	23,601	23,700
販売費及び一般管理費	18,477	18,529
営業利益	5,123	5,170
営業外収益		
受取配当金	82	94
不動産賃貸料	28	30
その他	126	148
営業外収益合計	237	273
営業外費用		
支払利息	25	57
不動産賃貸原価	16	19
設備賃貸費用	30	—
その他	12	6
営業外費用合計	85	84
経常利益	5,275	5,359
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	57	17
その他	4	0
特別損失合計	62	17
税金等調整前中間純利益	5,216	5,344
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,855
法人税等調整額	△64	△69
法人税等合計	1,724	1,786
中間純利益	3,492	3,557
非支配株主に帰属する中間純利益	136	130
親会社株主に帰属する中間純利益	3,355	3,426

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,492	3,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	11
退職給付に係る調整額	△28	△82
その他の包括利益合計	△27	△70
中間包括利益	3,464	3,487
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,327	3,357
非支配株主に係る中間包括利益	136	130

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,216	5,344
減価償却費	3,192	3,370
固定資産除却損	57	17
売上債権の増減額(△は増加)	668	△1,279
棚卸資産の増減額(△は増加)	254	185
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,144	747
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,243	876
未払消費税等の増減額(△は減少)	152	638
その他	41	△979
小計	9,682	8,921
法人税等の支払額	△796	△560
法人税等の還付額	2,051	980
その他	56	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,994	9,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,775	△2,796
定期預金の払戻による収入	2,725	2,748
有形固定資産の取得による支出	△8,283	△12,352
無形固定資産の取得による支出	△908	△824
その他	△93	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,334	△13,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△784	△865
配当金の支払額	△2,341	△1,559
非支配株主への配当金の支払額	△224	△146
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	△2,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,696	△6,573
現金及び現金同等物の期首残高	82,760	70,338
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,064	63,765

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

3. その他

販売の状況

検査区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
検査事業	臨床検査事業 生化学的検査	26,773	38.2	27,876	39.1	4.1
	血液学的検査	5,640	8.0	5,904	8.3	4.7
	免疫学的検査	13,474	19.2	14,226	19.9	5.6
	微生物学的検査	3,478	5.0	3,613	5.1	3.9
	病理学的検査	4,643	6.6	4,965	7.0	6.9
	その他検査	10,381	14.8	9,078	12.7	△12.5
	(臨床検査事業小計)	64,391	91.8	65,665	92.0	2.0
	食品衛生事業	2,258	3.2	2,360	3.3	4.5
	検査事業小計	66,650	95.1	68,025	95.3	2.1
医療情報システム事業		2,647	3.8	2,622	3.7	△1.0
その他事業		811	1.1	726	1.0	△10.5
合計		70,109	100.0	71,373	100.0	1.8